

ロス・アンジェルスにおける日本人の子どもの教育

— その変容のダイナミズム —

梶田正巳 佐藤郡衛¹⁾

1. 海外子女教育の変容

「海外子女教育」、今でこそ市民権を得た言葉だが、その発展の歴史は平坦ではなかった。日本人学校、補習授業校は、在留邦人の努力の結晶として設立されてきた。それは、子どもの教育の場にとどまらず、在留邦人の「日本」への求心的なシンボルとしても大きな役割を果たしている。日本への「公」的な唯一の窓口として、在留邦人にとり精神的な支柱として機能してきたともいえる。学校は現地の日本人コミュニティにとり「日本」という共通の拠り所として、かつ「公平・公正」な性格をもつものとして機能したのである。しかし、バブル経済後の1990年代に入り海外子女教育を取り巻く環境が一変し、在外教育施設のもつ意味合いも変わりつつある。

日本国内の行財政改革が急をつけ、国家からの財政支援がこれまでのように期待できなくなった。企業自体も長引く経済不況の中で、海外子女教育を十分に支えきれなくなっている。各企業の海外の経済活動の拠点の整理・統合や海外勤務者の若年化なども進行している。日本国内の要因ばかりではなく、現地の社会的な要因も海外子女教育に大きな影を落としている。今回の調査対象地域であるアメリカでは、移民法の改正により、家族をアメリカに残して父親だけが帰国する「逆単身赴任」がむずかしくなっているし、カリフォルニア州ではアファーマティブ・アクションの停止を求めた「プロポジション209」に引き続き、公立学校の教育を原則として英語で行うことを義務づけた「プロポジション227」が可決され、日本の子どもへの影響が懸念されている。

海外子女教育は、これまで日本の経済、社会の揺るぎない発展と世界秩序の維持・発展、現地社会の安定を前提にしてきた。だが、世界的に派生している新しい秩序形成の動きと急激な変動の中で、海外での子どもの教育は翻弄されている。こうした環境の変化は、教育の実態を変えつつある。長引く景気の低迷と少子化に伴う海外

子女数の減少は、授業料収入などに大きく依存する日本人学校や補習授業校の安定的な学校経営を困難にしている。海外勤務者の若年化は、子どもの低年齢化に直結するが、就学前の子どもの教育は現地に依存している。

海外で生活する子どもの多様化も急速に進んでいる。国際結婚による子ども、長期滞在者の子ども、永住者の子ども、海外で出生し日本を知らない子ども、親の勤務に連れられ海外から海外へ移動する子どもなど、その生活背景や教育体験が多様化している。これまでの如く、海外子女教育の対象を日本からの一時滞在で、やがて日本に帰国する子どもだけに特定できなくなっている。また、現地校就学者の不適応の増加も最近よく耳にする。現地校に入れば「バイリンガル」になるというのは「神话」にすぎない。受け入れ側の ESL (English as a Second Language の略で、英語ができない子どものための特別の英語教育) 教育の質の低下もさけられており、英語の習得は容易ではなくなっている。

こうした海外子女教育を取り巻く環境の変化は、補習授業校にも大きな影響を与えつつある。「海外子女教育の転換期」といわれ久しいが、何がどのように変化しているか、そしてこれからの方針性をどのように見いだしていくかを検証していく機会にきている。そこで、小論では、ロス・アンジェルスを事例にして、海外子女教育の変化の実態を実証的に把握し、今後の課題を検討することにしたい。具体的には、補習授業校の役割の変化、現地校での受け入れ体制、そして滞在の長期化に伴う子どもへの影響について考察していくことにする。

1998年10月に2週間にわたり、ロス・アンジェルスでの現地調査を実施した。ロス・アンジェルス補習授業校と現地校への訪問、小・中学生とその保護者への質問紙調査とインタビューを実施した。日本語と英語で現地校の教科内容を教えるバイリンガル教育を行っている「シグマ・スクール」でも子どもに対するインタビューを行った。この他、補習授業校の運営母体である JBA の当時の委員長、JBA 教育部会の会員、補習授業校に通学していない日本人の子どもとその保護者、さらには現地校の ESL 担当教師のインタビューなどを実施した。筆者はこれまでロス・アンジェルスを訪れその都度在留邦

1) 東京学芸大学・海外子女教育センター教授。

本論文は同氏の執筆によるものである。

人へのインタビューや現地校訪問、参与観察等を行っており、そうした成果もここでは踏まえている。なお、今回の現地調査は共同研究者である中西晃目白学園女子短期大学教授（当時）と行ったが、小論は佐藤の責任のもとで執筆したものである。

2. 求心力を失いつつある補習授業校

ロス・アンジェルスに住む「日本人」の子どもの調査を企画したとたん、「日本人」という概念が多様であることに気づく。特に、ロス・アンジェルスは、アメリカの中でも「日本」社会が重層で、「日本人」という概念も多様になる。外務省の「海外在留邦人統計」によると、アメリカには289,957人の在留邦人がいるが、そのうちロス・アンジェルスには35,843人、そしてその近郊であるアーヴィングにも5,201人が居住している。ロス・アンジェルスでは、「長期滞在者」が17,662人、「永住者」（アメリカより永住権を認められている日本国籍保有者）が18,181人と、やや「永住者」が上回っている。また、アーヴィングには「長期滞在者」が3,749人、「永住者」が1,452人いる¹⁾。こうした「日本国籍保有者」の他、ロス・アンジェルスの「日本」社会には日系移民が加わる。

町村敬志は、ロス・アンジェルスの「日本」社会の重層性の指標として、エスニシティとしての「日本系」、言語としての「日本語」、そして国籍としての「日本」の三つをあげ、それらを組み合わせて大まかに表1のように「日本人」を類型化している²⁾。

この町村の分類で「短期滞在日本人」が海外在留邦人統計の「長期滞在者」に、「新一世（長期滞在日本人）」が「永住者」にほぼあたるとみてよい（以下、前者を「短期滞在者」、後者を「長期滞在・永住者」と呼ぶ）。この二つのグループの子どもたちが、主として日本の教育を受けており、今回の調査の対象となる。ロス・アンジェルスには大規模な全日制の日本人学校はなく、日本語だけの環境で教育を受けている子どもはごくわずかに限られており、大半は現地校に就学し、日々英語により教育を受けている。

そして、土曜日1日だけ「日本」に戻れる場が「あさひ学園」と呼ばれる補習授業校である。ロス・アンジェルスに進出した日本企業の肝いりで1969年3月に設立された。当初、子どもの数はわずか74人であったが、日本企業の進出により徐々に在籍者数は増加していく。ロス・アンジェルスへの進出企業により羅府日本貿易懇話会が設立され、その後、「ジャパン・ビジネス・アソシエーション」（JBA）と名称変更することになる。1971年には会員数121社だったのが、増加の一途をたどり1990年代には実に700社をこえるまでになった。この間、子どもの数も増加し続け、1979年に1,000人をこえ、1983年についに2,000人をこえるまでになり、1991年には3,108人とピークに達する。その後、減少の一途をたどり、1998年時点で2,343人とピーク時と比較して大きく減少している（いずれも幼稚部、高等部を含んだ数である）。それでもロス・アンジェルス補習授業校は世界一のマンモス校である。

世界各地につくられている補習授業校は土曜日一日だけの学校が大半であり、自前の校舎を持っているわけではない。ここロス・アンジェルスも例外ではなく間借り校舎である。1998年4月から子どもの減少に伴い「サンタモニカ校」（小・中・高）、「サンゲーブル校」（小・中）、「トランスク校」（幼・小・中）、「オレンジ校」（幼・小・中）の4校体制となり、それぞれ借用校舎で授業をおこなっている。経営母体、運営母体は「あさひ学園」という形で一体化しているが、実際の教育は四つの学校で個別に展開されている。

この4校は設立地域ごとに子どもの特性が反映している。「サンタモニカ校」は、ダウンタウンの北西部のサンタモニカの海岸に近いところに位置する。ここに通学する子どもたちは「長期滞在・永住者」の子どもたちが比較的多い。また、UCLAが近いこともあり、日本からの研究者、留学生の子どもたちもこの学校に通学してくれる。「サンゲーブル校」は、1998年4月にそれまでの「パサデナ校」と「インダストリーヒル校」の2校が統合し、「サンゲーブル」と名称変更した。ダウンタウンの東側に位置するエル・モンテに学校があり、ここはダ

表1 ロス・アンジェルスにおける「日本人」の類型

エスニシティ (日本系)	言 (日本語)	語 ／ (英語)	国 籍 (日本)	
○	○	×	○	短期滞在日本人
○	○	△～○	○・×	新一世（長期滞在日本人）
○	△～○	○	×	帰米二世・新二世
×	○	○	×	渡米した在日コリアン
△～○	×	○	×	日系アメリカ人二世～五世

（注）「帰米二世」とは、子どもの頃に日本に渡り教育を受けた者、「新二世」はそれ以外の二世をさす。

北米地域に在住する海外日本人児童・生徒の異文化適応調査研究

ウンタウンに通勤する「短期滞在」の海外勤務者の子どもたちが比較的多い。「トーランス校」はロス・アンジェルスの中で日本人が多く居住しているサウス・ベイ地区にあり、「短期滞在」の海外勤務者の子どもたちが多く在籍している。「オレンジ校」は、他の3校がロス・アンジェルス・カウンティにあるのに対して、オレンジ・カウンティにあり、最近とみに日本人が増加している地域であり、「短期滞在者」と「長期滞在・永住者」の子どももが混在している。

ロス・アンジェルスの中でも、日本人が最も多く居住しているのがトーランス市である。トーランスはいうまでもなく企業家トーランス（ユニオン石油）の名前に由来する。現在も、その中心には巨大なモービル石油の精製工場があり威容を誇っている。トーランス市はその後軍事産業への依存を強めていくが、冷戦構造の終焉とともに、産業構造の転換を迫られる。新たな企業誘致の対象として日本企業にターゲットがあてられ、トヨタ、ホンダ、ニッサンなどの自動車工場が進出していったのである。もともと日本企業の誘致に熱心なこともあり、日本人の子どもの受け入れも好意的である。

トーランス市の隣町ガーデナ市は日系人の町として知られ、海外勤務の駐在員も多く居住していた。しかし、1980年代の日本企業のトーランス市への進出とともに、日本人コミュニティの中心もトーランス市へと移行する。最近は、さらにトーランス市の南側の高台に位置するパロス・ヴィルディス地区やトーランスの南東に位置するオレンジ・カウンティのアーヴァインなどに多くの日本人が居住するようになっている。オレンジ・カウンティにも日本のメーカーを中心とした大企業が進出している。ロス・アンジェルス全体の「インナー・シティ」の進行とともに、日本人コミュニティの中心地は徐々に南下している。トーランス市には、全日制の西大和学園カリフォルニア校、ロス・アンジェルス国際学園、そしてガーデナ市には補習授業校的な性格をもつ東西学園があり、それぞれ独自の理念を掲げ日本人の子どもの教育にあたっている。西大和学園と国際学園は、主に短期滞在の子どもたちが就学しているが、東西学園は補習授業校であり、「帰米二世」や「新二世」の子どもたちが日本語を習得するためのクラスも設置されている。（この他、「日本人」を対象とした学校として「日本語学園協同システム」がある。これは、「エスニシティ」としての「日本人」を対象に外国語としての日本語を教える学校の連合体であり、羅府中央学園をはじめとして9校存在しているが、今回の調査の対象からははずれる。）しかし、こうした学校の在籍者数は、ロス・アンジェルス全体の比率からみると多くはなく、日本人の子どもたちの大半は、週日

は現地校、そして週末の土曜日になると「あさひ学園」に通学するという就学形態が一般的である。

「あさひ学園」に通学する「日本人」の子どもたちは、先の類型でいえば「短期滞在者」と「長期滞在・永住者」の子どもである。筆者らの聞き取り調査では、1998年時点で補習授業校の在籍者の内訳は、「短期滞在者」が約47%、「長期滞在・永住者」が約53%と「長期滞在・永住者」が上回っている。これは単なる数字上の問題ではなく、「あさひ学園」の存在意義を問い合わせるものである。「あさひ学園」は、補習授業校として設立されたため、日本への帰国を前提にした教育を行う場である。その目的にも「一時滞在者の子女、または、将来帰日、あるいは日本へ移住することが確認され得る者の子女が、帰国後再び日本の教育環境により順応できるよう、日本の学校における学習及び生活適応の指導と国際性豊かな子女の育成を行うこと」と明記されている。さらに、教育の特色としても「できるかぎり今日の日本の教育に合わせた授業」を行い、「日本の子どもたちと同じような生活態度を養うこと」をあげている³⁾。

「あさひ学園」は、日本への帰国を想定し、帰国準備教育としての役割を担っているが、現実には「長期滞在・永住者」の子どもの比率が上回っており、大きな転機にたっている。ただ、それは今に始まったことではなく、ロス・アンジェルス全体の永住者の増加とともに徐々にその構成比率が高まってきた。だが、これまで両者の対立はさほど顕在化してこなかった。それは「あさひ学園」が、日本社会への「公的」な唯一の窓口であり、かつ「日本」への求心的なシンボルとして機能してきたからに他ならない。いわば、「あさひ学園」は「日本」の「公」としての役割を担ってきたのである。日本政府から補習授業校として正式に認可され、「正規の教員」が日本から派遣され、複数の企業の代表者からなる「公的」な運営委員会が組織され、かつ、日本からの教育の重要な情報源として機能してきたのである。近年、この補習授業校の求心的なシンボルとしての機能に変化がみられるようになってきた。以下では、この補習授業校の変容に焦点をあてていくことにしよう。

第1はロス・アンジェルスにおける「日本」という「公」の多元化と親自身の私事性との進行により、全体的には、「日本」への求心的なシンボルとしての機能が低下しつつあるという点を指摘できる。補習授業校に通学させていない一人の母親はこの点について次のように語っている。

「補習授業校に行く意味がみえだせません。先生の質も問題だし、あまりに子どもの負担が多すぎます。補習授業校からの情報も地方からの先生が多く役立

たないと聞いています。インターネットもありますし、日本のテレビもリアルタイムでみることができます。海外勤務はいつまで続くかわかりません。自分たちで何とかしなければいけないと思っています。」

この発言内容の真偽はおくとして、親にとり補習授業校の位置づけが相対的に低下していることを示す内容になっている。特に、短期滞在の海外勤務者にとり、補習授業校の「公」としての位置づけの低下がみられる。その要因として補習授業校に代わる塾の出現などの「公」の多元化、情報化に伴う日本への直接的な関わりの増大、そして私事性の進行に伴う個別対応とそれを可能にする条件の整備などの要因が指摘できる。

第2は親の要求の多様化である。「あくまでも日本の学校に近い形で運営してほしい」「現在の日本の学校のような教育（時代にあった）をしてほしい」といった「日本」志向型と「補習校は日本をそのまま現地に持ってくるのではなく、……日本語教育を行っていただきたい」「日本にあわせるのではなく現地に沿った教育環境」という現地社会志向型の大きく二つの意見がみられる。ただ、具体的な要求になると、「短期滞在者」「長期滞在・永住者」を問わず多様化している。「補習授業校にどんなことを望むか」という問い合わせに対して以下のような要求がみられる。

- ・「カリキュラムをこなすだけでなくもっと実際に理解させるよう望む」（短期滞在者）
- ・「学ぶことの大切さと楽しさを実感できるような教育」（長期滞在・永住者）
- ・「国語は、広い範囲をなぞるような勉強の仕方ではなく、一つの作品を掘り下げて勉強させた方が効果がある」（長期滞在・永住者）
- ・「週に一度の授業のためか、宿題におわれて学習内容を理解しないまま進んでいるように思う。表現力、読解力が乏しい。国語にもっと力を入れてほしい」（短期滞在者）
- ・「永住組なので身勝手なことを書きます。補習校での社会科の時間をなくして、算数の時間を増やしてほしい」（長期滞在・永住者）
- ・「授業の中で、言葉遣い（特に敬語の使い方）や礼儀を教えてほしい」（短期滞在者）
- ・「子どもが日本の歌を口ずさむことがないし、ほとんど知らないので一時間でも音楽の時間、無理ならば一曲でも二曲でも教科書にでてくる歌を教えてほしい」（長期滞在・永住者）
- ・「遠足や六年生の宿泊研修などがあると、補習校にも思い出ができると思う」（短期滞在者）

このように、補習授業校に対する親の期待が多様化し

ているが、それらに十分に応えられなくなっている、それが補習授業校の地位を相対的に低下させていると考えられる。多様な要求と現実的に果たしている役割とのギャップが大きくなり、それが補習授業校の地位の低下につながっているのである。

第3は私事性の進行である。補習授業校が多様な要求に応えることができなければ各自がそれぞれ自己責任のもとで対応することになる。「子どもの教育で何か心がけていることはあるか」という質問に対して次のような回答があがっている。

- ・「いつ帰国しても困らないように、日本の勉強をさせている。サッカーをやっていたが、最近やめた。でも、帰国に向けての勉強をするのは子どもにとり大変すぎる。ゆとりを持たせてやりたい。」
- ・「上の子に対しては受験の準備、下の子に対しては正確な日本語を教える」
- ・「帰国の時期が大学受験の頃なので、英語の学習に力をいれている」
- ・「帰国の時のことを考えて算数だけでも遅れないように心がけている」
- ・「アメリカ生まれだが、日本人として育てている、補習校での教科学習で十分でない部分を補うようにしている」
- ・「日本を向いて勉強しているが、英語の上達と反比例して日本語力が落ちていくのは仕方のないことです。日本の子ども以上にたくさん勉強をしなければならない」
- ・「子どもの思考回路が英語になっているので、その都度、言葉を教えるようにしている」

親の期待・要求の多様化に対して補習授業校が十分に応えてくれないため、親自身が個別に対応しているのである。「海外では自分で対応する必要がある。だから、日本人が多く生活しているところにみんな集中し、それが自己防衛している」という言葉を口にする親が非常に多い。「公」としての補習授業校という場での相互に共同した対応ではなく、個別対応を優先させているのである。このことが補習授業校の存立基盤を脆弱化させている。

第4は「日本」からの心理的な距離が遠くなっている「長期滞在・永住者」にあっては、「日本」への「公」としての役割を担ってきた補習授業校への期待が逆に強まっているという点を指摘できる。「長期滞在・永住者」、特に永住者にとり日本は遠くなっていく。子どもの生活はどんどん現地化していく。しかも、アメリカでは「日本」が常につきまとい「日本」から逃れることができない。「日本人」というエスニシティにより「日本」を常に意

北米地域に在住する海外日本人児童・生徒の異文化適応調査研究

識化させられるメカニズムが現地で働いているためである。「日系アメリカ人」「日本人」というエスニックアイデンティティの確認が常に求められる。永住者が描く「日本」のイメージは、日本との心理的距離が遠くなればなるほど多様になり、美化され、「帰るべきところ」から、「懐かしい日本」へと転化する。子どもを補習授業校に通わせることにより、「日本」とのつながりを保持したいという願いがあらわれている。「エスニシティ」としての「日本」を確認する場としての補習授業校に大いなる期待をもつようになるのである。

このように、「あさひ学園」は、大きな変容の過程にあるといえる。「短期滞在者」と「長期滞在・永住者」との比率の逆転は、その存立の基盤にかかわってくる。「短期滞在者」にとり補習授業校への期待は相対的に低下しているのに対して、「長期滞在・永住者」にとっては逆に「日本」の「公」的な窓口として、さらには「エスニシティ」を確認する場としてその地位は高まっている。

こうした状況の中で、補習授業校の対象をどこにおくかが課題になる。その対象を「短期滞在者」に限定すれば子どもの数の減少に拍車をかける恐れもあるし、また、日本人コミュニティの分断につながることも懸念される。かといって「長期滞在・永住者」の多様な要求に応えていくことにも限界がある。補習授業校の「公」を再びつくりあげることができるのか、補習授業校にかわる新しい「公」をつくりあげていくのか、あるいは「私」への対応にゆだねるのか、ロス・アンジェルス補習授業校はこうした分岐点にたっている。

3. 現地校における日本人の子どもの受け入れについて

ロス・アンジェルスの日本の子どもたちは、1990年代に入ると集中化が激しくなってくる。「短期滞在者」の増加は、現地校での受け入れ体制、特にESL教育の整備を必要とする。日本人の多いトーランス市は日本企業の受け入れを推進してきたこともあり、好意的に受け入れ体制を整備してきたが、財政難や日本の子どもたちの特定の現地校への集中により、さまざまな問題を抱えるようになっている。しかも、「プロポジション227」という公立学校の教育を英語で行うことを義務づけた住民投票が可決されることにより、一時滞在の日本人の子どもにとっても英語の習得への圧力が強まっている。ここでは、短期滞在の子どもの現地校での受け入れ体制について検討していくことにする。

カリフォルニア州の1998年のバイリンガル・センサスによると、「英語力が十分でない子ども」

(Limited-English-Proficient – LEP) は1,406,166人おり、そのうちロス・アンジェルス・カウンティが56,1293人で約4割、オレンジ・カウンティが137,835人で約1割とこの二つで全体の半数に達する。日本語のLEP数は4,967人おり、このうちロス・アンジェルス・カウンティに1,769人、オレンジ・カウンティに720人がそれぞれ在籍している。最も多く在籍している学区がトーランス学区であり日本人のLEP数は577人に達する。この他、パロス・ヴィルディス学区が415人、オレンジ・カウンティのアーバイン学区が390人、そして、ロス・アンジェルス北部のアーカディア学区に87人などとなっている⁴⁾。

こうしたLEPの子どもに対しては、もちろんESLの授業が行われている。子どもが編入学すると、ESLプログラムへの登録を勧める通知が出され、親の同意が得られれば、能力別のクラスに振り分けられる。通常、2~3年後に「カリフォルニア基礎能力テスト」を受け、そのテストで4割以上の得点に達すると、作文が課せられそれにパスすると初めてESLクラスを修了することになる。そして、その特徴は「シェルタード英語教授法」(Sheltered English Instruction)と呼ばれている。この方法は、言語教育と教科教育との統合をめざしたものであり、英語の基礎的なコミュニケーション能力、年齢相当の基礎学力、そして子どもの第一言語による識字能力を向上させようとするものである。具体的には、教師が簡単な英語でゆっくりと明確に話すこと、写真や図など子どもたちが自分で扱える教具を使うこと、顔の表情やボディ・ランゲージやビジュアルで具体的な方法でお互いにやりとりをすること、ゲームやフィールドワークなどを多用することなどが特徴になっている。

今回、日本人の子どもが多く在籍している4校のESL担当教師を対象に聞き取り調査と質問紙調査を実施し、ESL教育と日本の子どもの英語力について把握した。対象になったのは、パロス・ヴィルディス学区の「パロス・ヴィルデス・ペニンスラー・ハイ・スクール」が2名、アーバイン学区の「カルバデール・エレメンタリー・スクール」が3名、「カレッジ・パーク・エレメンタリー・スクール」が7名、「ランチョ・サン・ジャッキーン・ミドル・スクール」が3名の4校15名である。特に、「パロス・ヴィルディス・ペニンスラー・ハイ・スクール」は日本人の子どもがきわめて多く、1998年のバイリンガル・センサスでは日本人の子どもが50人でLEP全体の48.7%を占めている（ちなみに、次は「北京語」の23人で20.0%，韓国語の15人の13.0%などとなっており、いかに日本人の比率が高いかが把握できよう）。

この15名が指導している日本人の子どもの数は112名

表2 ESL担当教師から見た日本人の子どもの英語力 (%)

	スピーキング	リーディング	ライティング
とてもよくできる	7.4	8.3	4.1
よくできる	21.5	18.2	17.4
できる	28.9	34.7	30.6
ふつう	28.9	28.9	31.4
できない	13.2	9.9	16.5

であり、ESLへの在籍年数は平均2.4年となっている。ESLの授業は、週あたり5回が50.0%，10回が20.0%，15回が5.8%，25回が23.3%などとなっており、二極分化していることが把握できる。ESL担当教師に、子どもの英語力を「スピーキング (speaking)」「リーディング (reading)」「ライティング (writing)」の3技能にわたり「とてもよくできる」「よくできる」「できる」「ふつう」「できない」の5段階の評定をしてもらった。その結果を示したのが表2である。

この結果からも明らかなように、全体の4分の1程度の子どもは英語力が上達しているが、4割から5割程度の子どもたちの英語力が十分でないことがわかる。アメリカでこうした調査をすると肯定的に評価する傾向があるが、それを差し引いても、日本人の子どもの英語力は厳しい状況であることが把握できよう。

また、日本人の子どもにとり学習が困難な教科と容易な教科についてそれぞれ尋ねた。困難な教科として大半の教師は、社会科、言語表現、科学などをあげており、逆に学習が容易な教科としては算数・数学、体育、コンピューターなどをあげている。ESL担当教師の多くが指摘していたのが、クラスで大半の子どもたちが日本人とつきあうことが多いという点である。これはいずれの学校もESLクラスに日本人が多いため、必然的にそうなるが、教師からみると好ましくないこととして指摘されている。

個々の日本人の子どもに対する評価は好意的である。「日本人の子どもにはどのような特徴がみられるか」という問い合わせに対して「respectful, responsible, enjoyable, delight, polite, honest, reliable, positive attitude……」などのキーワードがならべられている。逆に、マイナスの面としては、プレゼンテーションや表現の能力に劣っていることを指摘する教師が多い。特に「話すことをいやがる」傾向があるという。ランチョ・サン・ジャッキーン・ミドル・スクールの一人の教師は、日本人の子どもに対して次のように語っている。

「日本で学習意欲があった子どもは、ここでもうまくいきます。勉強をしたがらない子ども、あるいは学習習慣のない子どもにとってはアメリカではなか

なか大変です。日本の子どもに知ってほしいのは、アメリカの先生たちは、自分を表現すること、つまり自分の意見をはっきりと言うことをとても重視しているということです。また、日本の子どもたちは、来た当初は、アメリカの学校は何のルールもないと思っているようです。でも、宿題はきちんとこなす必要があります。放課後のことまでは面倒が見られません。学習がついていけないと落第することもあります。日本の子どもたちにはもっともっと英語を使ってほしいと思います。いろんな国からきた子どもたちと仲良くなるには、英語力を向上させる必要があります。日本語だけ使っていると、学習についていけません。」

ここからも明らかなように、ESL担当教師はなによりも英語の習得が不可欠だと考えている。月曜日から金曜日まで1日の生活の大半を現地校で過ごす子どもたちは、ESLの教師からも英語の習得を迫られ、日々、「アメリカ化」させられていく。それは決して「国際人」ではなく「アメリカ化」そのものである。この「アメリカ化」の第一歩が英語の習得なのである。むろん、英語だけ覚えればいいのではなく、先の教師の指摘に見られるように、「自分の意見をはっきり言うことが大事」という、これまで子どもが身につけた「日本の」なるものとは異なる学習のスタイルをも身につけなければならない。中学生のESLのレベル1のクラスを観察していたとき、教師がゲームを子どもにやらせようとしていたが、日本人の子どもはその指示がわからない。ようやく英語を聞き取れたが、今まで経験したことがないためどのようにしたらいいか皆目検討がつかないようである。その授業の後に、当の本人にインタビューすると、授業でどうしたらいいのかわからないという。今までの経験から推測しているいと真似をするのだが、予測できないことが多いという。そして、なによりも英語の習得への心理的なプレッシャーが強く大変だと語ってくれた。

こうした現地校の英語習得への圧力とともに、現地校への不適応も増加する。「シグマ・スクール」に通学する子どもたちへのインタビューからそのことがうかがえる。この学校には、渡米したばかりで英語が分からぬため現地校への橋渡しとして入学してくる子ども、現地校に適応できずに入学してくる子ども、滞在が短期のため現地校に行かずにここに入学してくる子ども、さらには現地校に行きながら現地校が終わった後に日本語で現地校の学習の補習を受ける子どもなど多様であるが、日本語と英語の両方での学習により子どもの認知発達と学力形成を保障しようとする学校である。その中には、現

地校に適応できない子どももいる。

3年前に渡米したA。現地のミドル・スクールの9年生である。現地校でのカリキュラムは、コンピューター、数学、体育、科学、そして英語（レベル1）である。プリントをもらいそれに答える、ショートストリーを読むなどの授業が中心である。聞いてわかるようになったが、質問には答えられないという。英語が難しく友達もなかなかできなかったという。現地校で今でも友達が少ないが中国系の人とつきあっている。そして、自分の性格はかえって消極的になったという。英語が分からなければ、自分のいいたいことがいえないため。一番困るのは、英語が分からないときと宿題ができるないときだという。

Aのように、3年間在籍しても英語力に欠ける子どもも少なくない。こうした背景には、ESL教育の質の変化も関連してくる。ESLの実態についても子どもたちにインタビューをした。パロス・ヴィルディス学区の「ミラreste・インターメディエット・スクール」に通学する女子生徒は次のように語っている。最初は火曜日と木曜日の1時間だけ、ストリーを読んでその問題に答えるといった簡単な内容が中心だという。なによりも日本人の子どもが多いことが英語力の向上につながらないという。ESLの全クラスとも日本人が10人から20人と半分以上を占め、日本語で友達と会話しているという。日本人の子どもが集中しているトーランスとパルス・ヴィルディスの学校では、日本人がESLクラスに集中し、なかなか個別に対応してくれないという。

他の子どもたちのインタビューから次のような点も明らかになった。ESLクラスの回数が週1～2回という学校もあり、1回も30分程度となっている。また、LEP数と比較し教師数は1～2人と少なく、しかもその内容は「先生が5分ほどクラスにくる」「先生が回ってくるが、短時間で次の生徒に移る」などのように十分に対応してくれないという。

最近では財政的な事情から公立学校のプログラムが中止されたり、縮小されるといった事態もおきており、日本人の子どものおかげでいる教育状況は、厳しいといわざるを得ない。日本人の子どもたちが滞在期間中に現地校に就学していれば、自然と英語力が身に付き、学力が向上するというオプティミスティックな考えを再考する必要が出てきているように思われる。

「あさひ学園」のカウンセラーである磯野まさよ氏によると、小学校の4、5年生になると現地校での不適応が増えていくが、その要因としては、英語力に比して勉強が難しくなるし、親のコントロールもきかなくなるためという。「いやだというよりも、できない」とって泣き崩れるようなケースもみられるという。また、海外

勤務者にとり、駐在の期間が不確定でそれが問題の根元にあるともいう。家庭の駐在期間があいまいなことが、親の悩みになり、子どももふれていけないと思うようになり、それが心理的な圧迫になっているという。そして、日本の子どもたちにとり現地校と補習授業校の二重の勉強のため「圧力が多すぎるのではないか」という問題提起をしている。

現地校における英語習得への圧力の強まりと補習授業校における「日本」の学習という教育の二重構造が子どもたちへの心理的な圧力になっており、それが不適応という結果を引き起こしているように思われる。現地校の受け入れ体制は、日本人の増加、公立学校での英語習得への圧力などにより、変化を見せ始めている。しかも、短期滞在の日本人に対する風当たりも強くなっている。アメリカでは「個人」の機会が均等に保証されることを基本としてきたが、最近では、マイノリティの「ミーティズム化」が進行しているといわれる。これは、「ゼロサムを前提にしたパイの奪い合い」がマイノリティ間で進んでいることであり、「個人」の機会均等という原則が崩れつつあることを意味している⁵⁾。これまで、日本の子どもたちは「個人」の機会均等の保証というアメリカン・デモクラシーのもとでその権利を享受してきたが、そのことへの批判が高まっているのである。こうした背景には政治的要因が強く働いており、教育もまたその影響から逃れることはできない。こうした不安定な要因に左右されることなく、短期滞在の日本の子どもたちの学力を保障するための支援策を改めて検討していく必要があるように思われる。

4. 現地化する子どもたち

1999年度の文部省の調査によると「帰国子女」の現地での滞在年数は「0～3年」が11.6%、「3～5年」が40.5%、「5～7年」が18.8%、「7年以上」が29.1%になってしまっており滞在の長期化が指摘されている。こうした滞在の長期化が子どもたちにどのように影響しているかを把握していく。

今回、補習授業校で子どものアンケート調査を実施した。小学生は「サンタモニカ校」で実施し4年生から6年生までの62名から回答が得られた。中学生は「トーランス校」で実施し1年生から3年生までの77名から回答が得られた。今回は小・中学生別にアメリカ在住年数を「5年以下」と「6年以上」に分けて、言語の獲得状況とエスニック・アイデンティティとの結果について検討していくことにする。海外勤務者へのインタビューで多くが企業から期限は切られていないがほぼ5年間の予定期だという回答が多かった。そこで、滞在の長期化の指標

を5年にして、それを境に子どもたちにどのような変化がみられるかをアンケート調査から把握することにした。

まず、学校生活からみていくことにしよう。「現在在籍している現地校にどのくらい日本人がいるか」について尋ねた。小学生は「10人以上」が51.8%，「1～5人」が33.9%，「6～9人」が12.5%で、「いない」というのはわずか1.8%にとどまる。中学生は「10人以上」が70.5%，「1～5人」が16.7%，「6～9人」が9.0%，「いない」が3.8%という結果になっている。これは既述のように小学生が「サンタモニカ校」を、中学生は「トーランス校」を対象にしたためその特性が反映した結果になっているが、それにしてもトーランス地区での日本人の集中化傾向がよくあらわれている。

次に、「現在在籍しているのはレギュラークラスか、それともESLクラスか」を尋ねた。これは、明らかに在住年数により大きな差がみられ、「ESLクラスだけ」というのはマグネット・スクールをとっているところが少ないためか、小学生では皆無、中学生でも2.9%にとどまる。「ESLクラスとレギュラークラス」というのが小学生19.6%，中学生では31.5%になっている。しかし、当然アメリカでの在住年数（以下滞米年数という）により大きく結果は異なる。表3に示すように、「レギュラークラスだけ」というのは小学生では「5年以下」が70.0%，「6年以上」では93.9%になっており、残りは「ESLクラスとレギュラークラス半々」という結果であり、中学生ではESLクラスの依存率は高まる。「レギュラークラスだけ」というのは「5年以下」では40.6

%に激減し、57.1%は「ESLクラスとレギュラークラス半々」である。逆に「6年以上」では「レギュラークラスだけ」が92.1%になっている。

現地校での学習の様子についていくつかの侧面からその実態を把握してみよう。「レギュラークラスでの授業中、先生の話していることが分かるか」について尋ねた。表4に示すように、小・中学生とも滞米年数により差がみられるが、中学生の差が大きい。「よく分かる」というのは「5年以下」では23.7%にとどまるが、「6年以上」では80.0%に達している。逆に、「5年以下」の中学生では、「ほとんど分からぬ」という回答が1割をこしている。「現地校でレポートや作文を英語で書くとき、どれくらい自由に書けるか」についての結果を示したのが表5である。「5年以下」では程度の差はある、小学生で2割、そして中学生で約3割が「レポートが書けない」と回答しており、滞米年数により大きな差がみられる。

「友達と話をしていて言いたいことが英語で言えるかどうか」をみると、表6に示すように、小学生では滞米年数により差が見いだせないが、中学生では明らかに大きな違いがみられる。「日本語と同じように言える」というのは「5年以下」ではわずか13.2%にとどまっており、逆に「日本語の30%以下程度」というのが23.7%にも達する。

交友関係についてみていく。「ランチを食べる友達」「勉強や英語を教えてくれる友達」「放課後行き来する友達」には日本人が多いか、それとも日本人以外が多いか

表3 現在在籍しているクラス (%)

		ESLと普通のクラス	ESLのみ	普通クラスのみ
小学生	5年以下	30.0	0.0	70.0
	6年以上	6.1	0.0	93.9
中学生	5年以下	57.1	2.9	40.6
	6年以上	7.9	0.0	92.1

表4 授業中、先生の話していることが分かるか (%)

		よく分かる	だいたい分かる	あまり分からぬ	ほとんど分からぬ
小学生	5年以下	55.6	22.4	11.1	11.1
	6年以上	67.6	32.4	0.0	0.0
中学生	5年以下	23.7	57.9	7.9	10.5
	6年以上	80.0	15.0	5.0	0.0

表5 レポートや作文がどの程度自由に書けるか (%)

		自由に書ける	だいたい書ける	あまり書けない	ほとんど書けない
小学生	5年以下	36.8	42.1	0.0	21.1
	6年以上	44.1	50.0	5.9	0.0
中学生	5年以下	8.6	62.9	20.0	8.5
	6年以上	67.5	27.5	5.0	0.0

表6 友達と話をしていて言いたいことが英語でどの程度言えるか (%)

		100%	80%ぐらい	50%ぐらい	30%以下	その他
小学生	5年以下	35.0	30.0	10.0	20.5	5.0
	6年以上	54.3	34.3	5.8	0.0	5.7
中学生	5年以下	13.2	28.9	34.2	23.7	0.0
	6年以上	75.0	20.0	5.0	0.0	0.0

表7 日本人との交流 (%)

		ランチ	勉強	放課後
		日本人	日本人	日本人
小学生	5年以下	62.5	78.9	69.2
	6年以上	33.3	97.1	74.1
中学生	5年以下	76.7	61.3	72.2
	6年以上	41.2	23.5	35.3

を尋ねた。表7は「日本人が多い」と回答した比率を示したが、小学生では、「サンタモニカ」という特性もあり、滞米年数により「ランチ」以外は差がみられない。しかし、中学生ではどれをとっても滞米「5年以下」と「6年以上」では差がみられ、「5年以下」の中学生は、学校でも学校外でも日本人との接触が多いことが把握できる。

家庭内言語についての結果をみていく。「親から話しかけられる言葉は日本語と英語とどちらが多いか」「親に話しかける言葉は日本語と英語とどちらが多いか」「きょうだいで話す言葉は日本語と英語とどちらが多いか」の3項目についてそれぞれ結果をみていく。表8に示すように、「親から話しかけられる言葉」は滞米年数に関わらず小・中学生ともに「日本語」が圧倒的に多い。しかし、「親に話しかける言葉」になると「日本語」が減少する。滞米「6年以上」になると、中学生では「英語」が15.4%に達し、「日本語」は69.2%に減っていく。「きょうだいで話す言葉」になると、滞米「6年以上」では「英語」が小・中学生ともに3割をこし英語が

徐々に優越していくことが分かる。

次に、小・中学生に「いまの日本語の力」と「英語の力」について、それぞれ「話すこと」「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の4項目にわたり自己評価を求めた。表9は「よくできる」という結果を示したものである。まずは「日本語力」である。小・中学生ともに、滞米年数により大きな差がみられる。家庭内言語のうち「親子の会話」が日本語中心であるため「話す・聞く・読む・書く」が「ほとんどできない」「まったくできない」という回答は少ない。ただ、「よくできる」という回答は「6年以上」では「読むこと」と「書くこと」の力は低いと判断している。

一方、「英語の力」も滞米年数により差がみられる。小学生では、その差はさほど大きくなりが、中学生段階ではその差は歴然としている。「5年以下」の中学生では、「聞くこと」については4分の1の生徒が「よくできる」と回答しているが、「話すこと」「読むこと」「書くこと」については「よくできる」というのはわずかに1割台にとどまっている。

一般的な日本語力や英語力から、さらに一步踏み込み、「夢を見るとき」「数を数えるとき」「びっくりしたとき」「けんかをするとき」「家族と食事をするとき」という五つの具体的な場面でどの言葉を使うかを質問してみた。その結果を滞米年数毎に示したのが表10である。滞米年数により結果が大きく異なる。滞米「6年以上」では、「けんか」や「夢」については「日本語」という回答が

表8 家庭内言語について (%)

		親から話しかけられる言葉			親に話しかける言葉			きょうだいの会話		
		日本語	英語	半々	日本語	英語	半々	日本語	英語	半々
小学生	5年以下	90.0	10.0	0.0	90.0	5.0	5.0	66.7	22.2	11.1
	6年以上	82.4	17.6	0.0	70.6	29.4	0.0	37.0	33.3	29.6
中学生	5年以下	97.4	2.6	0.0	92.1	7.9	0.0	93.1	7.9	0.0
	6年以上	81.1	13.5	5.4	69.2	15.4	15.4	33.3	30.8	35.9

表9 日本語と英語の力 (%)

		日本語力				英語力			
		話す	聞く	読む	書く	話す	聞く	読む	書く
小学生	5年以下	80.0	100.0	75.0	70.0	35.0	45.0	55.0	47.4
	6年以上	73.5	71.4	48.8	34.3	60.0	68.6	68.8	68.6
中学生	5年以下	97.4	100.0	94.7	92.1	15.8	26.3	13.2	10.5
	6年以上	78.9	84.2	65.8	52.6	81.6	89.5	78.9	73.7

表10 場面ごとの日本語と英語の使い分け (%)

			日本語	英語	半々	わからない
夢を見る時	小学生	5年以下	70.0	10.0	20.0	0.0
		6年以上	30.3	12.1	39.4	18.2
	中学生	5年以下	68.4	0.0	21.2	10.5
		6年以上	25.7	14.3	45.7	14.3
数を数える時	小学生	5年以下	42.1	21.1	36.8	0.0
		6年以上	45.5	18.2	36.4	0.0
	中学生	5年以下	63.2	2.6	34.2	0.0
		6年以上	20.0	20.0	60.0	0.0
びっくりした時	小学生	5年以下	60.0	15.0	25.0	0.0
		6年以上	42.4	24.2	24.2	9.1
	中学生	5年以下	63.2	7.9	18.4	10.6
		6年以上	20.6	41.2	32.4	5.9
けんかをする時	小学生	5年以下	52.6	36.8	10.5	0.0
		6年以上	21.9	34.4	43.8	0.0
	中学生	5年以下	63.9	2.8	27.8	5.6
		6年以上	17.6	44.1	32.4	5.9
家族と食事をする時	小学生	5年以下	95.0	5.0	0.0	0.0
		6年以上	78.8	21.2	0.0	0.0
	中学生	5年以下	94.7	0.0	5.3	0.0
		6年以上	71.4	11.4	17.1	0.0

小学生ではそれぞれ21.9%, 30.3%にとどまる。同じように中学生の結果をみるとその差はさらに広がっている。滞米「6年以上」の子どもの第一言語がより英語に近くなっていることを示す結果である。こうした結果をみる限り、アメリカで出生・成長した子どもも含めて滞在が6年以上と長期化するにつれ、英語が優越していく様子がここから読みとれる。

次に、エスニシティに関わる質問についてその結果をみていく。この項目については、小学生にとって難しかったため中学生に限定した。「日本人でよかったかどうか」を質問したが、滞米「5年以下」では全員が、「6年以上」でも85.3%が「よかった」と回答しており、「エスニシティとしての日本」というアイデンティティをもっていることがわかる。では、「日本や日本の文化に誇りをもっているか」どうかを尋ねた。これも「5年以下」では67.7%, 「6年以上」では63.6%と滞米年数に関わりなく全体の3分の2程度が誇りをもっていると回答している。「日本人として差別されたことがあるか」という項目をみると、全体の30.4%が「差別されたことがある」と回答しており、滞米年数により差はみられない。

逆に「アメリカ人になりたいと思ったことがあるか」どうかを尋ねたところ、滞米年数により差がみられ「5年以下」では19.4%, 「6年以上」では実に32.4%が「アメリカ人になりたい」と回答している。「将来アメリカに住みたいか」という項目でも、「5年以下」では9.4%, 「6年以上」では65.6%が「アメリカに住みたい」と回答している。より現実的に「将来どこの大学に進み

たいか」を尋ねたところ、「5年以下」では「日本の大学」が74.3%, 「アメリカの大学」が14.3%, 「わからない」が11.4%となっているのに対して、「6年以上」では「日本の大学」が25.7%, 「アメリカの大学」が62.9%, 「わからない」が11.4%になっており、アメリカへの親和度が高まっている。「アメリカ化」する新しい「日本人」が登場しているのである。

アメリカでの滞在年数に注目し、子どもたちの言語生活とエスニシティに関する意識をみてきた。滞在が長期化するにつれ当然ながら子どもたちは現地化の道を着実に歩んでいる。「日本人」を前提にして、現地校の生活に、そして英語を第一言語として、アメリカの社会に適応していく。それは帰国を前提にした子どもというよりも、「新二世」と表現した方が適切なように思える。滞在が長期化すればするほど、「新二世」としての道を歩み出すのである。アメリカ社会は、どんな子どもでも受け入れるが、それは「アメリカ化」する過程でもあることを忘れてはならない。親自身がそのことを子どもの生活を通して実感しており、そのために既述のように「日本」への回帰の道を補習授業校という「公」的な場に求めるのである。現地校に依存するアメリカの海外子女教育では、補習授業校は「日本語」を学ぶ場、かつ「日本語」で学ぶ場として機能してきた。だが、長期滞在の子どもたちにとっては、補習授業校は「日本」というエスニシティの自己定義の場であり、現地校との関連でいえば、「日系アメリカ人」「日本人」という自己確認の場になっている。

北米地域に在住する海外日本人児童・生徒の異文化適応調査研究

しかし、一方で、現地校に適応できずにいる子どもたちにも目を向ける必要がある。滞米年数が「5年以下」の子どもたちは、さまざまな困難を抱えながら学校生活をおくっている。今回の調査では、「現地校の先生との関係や友人関係で困ったことがあるか」を尋ねた。「5年以下」では実に60.0%が「ある」と回答しているが、「6年以上」ではその数は21.6%にとどまる。ただ、問題なのは、滞在年数に関わらずに、現地校に適応できない子どもがいる点である。滞在年数が「5年以下」では、当然、英語力が十分でないため学校生活にはさまざまな困難が伴う。しかし、こうした滞在年数に関わらずに現地校に適応できない子どももいる。これまでの調査結果でも、「6年以上」の子どもの中にも明らかに英語力が不十分なため現地校に適応できない子どももいる。そんな生徒の一人にインタビューできた。

小学5年生の時に渡米し、7年間滞在している高校生のBは、「最初は英語がしゃべれず、身振り、手振りでようやく意思を伝えていた。2年間ほどしてようやく落ち着いてきた。でも、現地校には友達がほとんどいなかつた。現地校で最初の頃、発音と自分の声が高いので、からかわれることが多く、楽しいことはあまりなかった。アメリカ人は個人の奥底までは入り込んでこない。日本に帰ると落ち着くが、ここでは何かに引っ張られているような不安感がある」と語っている。日本人の子どもの集中化とE S L教育の質の低下のために、滞在年数が長期間化しても必ずしも現地校に適応できるとは限らないし、こうした現地校の不適応が補習授業校の不適応にもつながる。カウンセラーの磯野氏は、「現地校に問題があると補習授業校でも問題が出てくる例が多い」と指摘している。ロス・アンジェルスに住む日本人の子どもの二極分化は拡大している。

5. おわりに

以上、現地調査、聞き取り調査、そしてアンケート調査をもとにロス・アンジェルスの日本の子どもの教育の変容をみてきた。ここで、あらためて簡潔に整理しておこう。第1は補習授業校の位置づけに変化がみられるという点である。「短期滞在者」である海外勤務者にとっては「日本」への求心力としての意味合いを失いつつある。一方、「長期滞在・永住者」、とりわけ永住者にとっては「日本」への回帰との場として、あるいは「日本人」としてのアイデンティティ確認の場として、補習授業校に対する期待が強くなっている。補習授業校がこれまで果たしてきた「帰国後の再適応の媒介装置」としての意味合いが変容しつつある。

第2は「短期滞在者」の子どもを受け入れる現地校の

体制の変化である。1990年以降、日本人の集中化が進む一方、E S L教育の質的変化もみられる。移民法の改正や英語教育を義務づける「プロポジション227」の可決、さらには一時滞在の日本人への圧力も強まっている。こうした中で、日本人の子どもを受け入れる体制にも変化がみられるようになり、現地校への不適応も顕在化している。

第3は滞在の長期化とともに、子どもの現地化が進んでいるという点である。ここでは、5年を一区切りにして、子どもたちの言語生活とエスニックアイデンティティについてその特徴を把握した。明らかに、6年以上アメリカに在住している子どもは、自分を「日本人」と認知しつつも、英語が優越し現地化しており、「新二世」としての道を歩んでいるのである。このことは、アメリカでは「海外子女」という概念が変化していることを意味している。

ロス・アンジェルスの日本人の子どもは二極分化しているが、補習授業校がそれを統合する役割を担ってきた。しかし、補習授業校の求心的なシンボルとしての機能の弱体化とともに二極分化が顕在化し、それが拡大している。アメリカに滞在する子どもの教育構造は、基本的に現地校に依存し、「帰国後の再適応の媒介装置」として、補習授業校を位置づけるという形態になっているが、それを見直す必要がある。子どもの実態の変化、現地社会の変化、親の意識の変化の中で、日本人の子どもの教育の構造そのものが問われているといえる。

(附記)

ロス・アンジェルスの調査では多くの方々にご協力いただいた。特に、「シグマ・スクール」校長の松本輝彦氏、あさひ学園の先生方、保護者の方々、J B Aの方々、そして個々に名前を上げないがインタビューに応じていただいた多くの方々に感謝の意を表したい。

[注]

- 1) 外務大臣官房領事移住部編、1999年、『海外在留邦人数調査統計－平成11年版－』
- 2) 町村敬志、1999年、『越境者たちのロスアンジェルス』、平凡社、232頁
- 3) ロス・アンジェルス日本語教育振興会、1998年、『あさひ学園要覧』
- 4) California Department of Education の Language Census 1999より
- 5) 矢作弘、1995年、『ロスアンゼルス』、中公新書の第2章参照

(1999年9月16日 受稿)